

## 東亜同文書院中華学生部学生の出身地について — 中華学生部閉鎖に関連して —

愛知大学名誉教授 藤田佳久

### 1. はじめに

東亜同文書院(のち大学、1901～1945)に付設された中華学生部(1922～1931)は、東亜同文書院(以下原則「書院」)開設目的の日本人と中国人を一緒に教育する目的を、遅ればせながら実現したものであった。

しかし、実現した1920年代当初の日本は大正デモクラシーの時代ではあったが、中国ではすぐ旅順と大連を日本の手から中国の手へ回収すべきとする民族運動(1923)が始まる一方、第一次国共合作(1924)の中で共産思想が中国人学生に広がり、日中間が次第に乱れ、1931年(昭和6)の満州事変の勃発で中国人学生の授業ボイコットや退学がふえ、1934年には閉部に至るといふ、書院としては不本意な経過をたどった。

もちろん、中華学生部はそれぞれすぐれた人材の卒業生を生み、戦後の中国や台湾などで活躍した一方、文化大革命時に不幸な人生を送った卒業生もみられた。

しかし、この中華学生部の内容と卒業生の動向についてはまだ不明な点が多い。書院が上海からの引揚げ時に、日本人、台湾人、韓国人学生の学籍簿と成績簿は何とか持ち帰ることができたが、中華学生部のそれらについては持ち帰ることができず、在籍者に関する基本的なデータを欠いていることがその大きな理由である。また400人ほどの入学生があったにもかかわらず、前述の日中関係の混乱の中でその卒業生は50人ほどに留まり、多くの中華学生部の学生が退学・中退をしたため、その足跡が明確でないことももう一つの理由である。

したがって、中華学生部に関する研究はきわ

めて少なく、概説的な『東亜同文書院大学史』(1)と水谷尚子氏の、上海での若干の中華学生部卒業生からの聴き取りを主とした研究(2)以外はあまり知られていない。

そんな中、当愛知大学東亜同文書院大学記念センター(以下「記念センター」)は、2006～2010年のオープン・リサーチ・センタープロジェクトの一環として上海交通大学校史編纂室との交流事業をすすめて、上海市図書館にて書院中華学生部に関する若干の資料を見出した。その中に中華学生部学生の断片的ではあるが、出身地(省、市、県)と入学時の卒業学校、年齢などの記録がみられ、中華学生部学生の実態をうかがわせるものと思われるので、以下その資料を地図化する形で紹介し、そこに見られる特性について若干考察する。

### 2. 中華学生部学生のシステム

その前に中華学生部の仕組みについてみておく。荒尾精の構想により1890年、上海に設立された日清貿易研究所が日清戦争によって閉学され、日清戦争後、多くの清国学生が日本へ留学に押し付けて来た時、書院の経営母体である東亜同文会は、東京目白に近衛篤麿の肝いりで東京同文書院を開設し、清国からの留学生を受け入れた。

そのあと1900年、東亜同文会が南京同文書院を開設するにあたり、書院を日中学生が共に学ぶ場として構想し、この構想を支援した劉坤一や張之洞ら清国側の総督からもすぐ清国学生入学の申入れがあった。それについては南京、さらに翌年に義和団の乱を避けるべく上海へ急遽移動し開設した上海東亜同文書院では、

清国人留学生受入れの施設が整わず、申入れのあった留学生は既設の東京同文書院へ委ねる経緯があった。そのため、上海東亜同文書院には当初目的とした清国学生との共学が実現しなかった。

東京同文書院は、日露戦争で日本が勝利したあとの1913年(大正2)に最高146名の留学生を数えたが(3)、1916年の21カ条条約問題で急減し、2年後にはゼロとなって、1922年閉学となった。中華学生部はいわばその後継的存在として、また本来の書院の姿として設置されたといえる。当然、日中関係が揺れた時期を受けての開設であり、以降日中関係の揺れが東京同文書院と同様に、書院でも展開することとなった。また開設の背景には、1918年の第40帝国議会において「日支文化施設に関する建議案」、「支那人教育の施設に関する建議案」が議決され、それが書院に中華学生部を開設させたともされる(4)。

開設を前に宇治田直義教授が排日風潮の中、華北の中華民国政府や省の教育部、そして日本の領事館などを中心に学生募集に巡り、のちには清水董三教授、さらに馬場敏太郎教授らが華中や華南を巡った。こうして1921年(大正10)予科の入学生は定員50名に対して35名となった。書院と同じく公費生と私費生からなり、湖北省出身者が目立つが、それでも出発時は全国から入学生を得た(表1)。また、1926年の在學生は83名を数え、収容定員50名を上回っている(表2)。表2から、中華学生部は予科1年・本科4年のシステムになっており、この時点では全学年に學生が揃っていたことがわかる。しかし、1930年(昭和5)には予科は「特設予科」となり、修業年限は1年半へ延長され、また入試制による入学制度となった。これは中華学生部を日本の学校として、履歴上の公式化を図ったためであった(5)。

しかし、このような工夫にもかかわらず、折から発生した満州事変と満州国の誕生、そして中華学生部に浸透した中国共産党思想と、それに

表1. 中華学生部第1回入学生の省別推薦別学生数 (1921)

省別	官庁推薦		学校長推薦		その他		計
	公費	私費	公費	私費	公費	私費	
直隸	4			2			6
奉天				2			2
吉林		1					1
山東			1				1
江蘇	1						1
安徽						2	2
湖北		6		7		1	14
浙江		1				1	2
広西					4	1	5
山西				1			1
計	5	8	1	12	4	5	35
合計		13		13		9	

(『東亜同文書院大学史』(1982)より)

表2. 中華学生部の内訳別學生在籍者数(1926. 9)

科、学年別	在籍	帰国	中	休学中	現在数
予科	27	5		2	20
本科 1年	20	4		3	13
2年	12	3		1	8
3年	14	2		2	10
4年	10				10
計	83	14		8	61

(『東亜同文書院大学史』(1982)より)

感化された書院日本人学生の組織が、日本海軍兵士への反戦ビラを配る事件を発生させたことがあり、東亜同文会は中華学生部の閉鎖を決定するに至った。書院の教授はそれまでも中華学生部の行動に対して、警察などに身柄を引取りに出かけたり、保護したりしていた。それだけに、在學生もまだいる状況での閉鎖の中、現場の書院の教授達は學生の行き場の世話をしたが、一方、一斉に退学となる學生の中には、自

治会の名で中国内の有力大学への編入を目論んだりするケースもみられた。

こうして、中華学生部は閉鎖された。その間、学業を全うした卒業生は 50 人ほどを数えた。『東亜同文書院大学史』では、その卒業生についての多くは、名前と出身省、卒業後の進路を記録している。

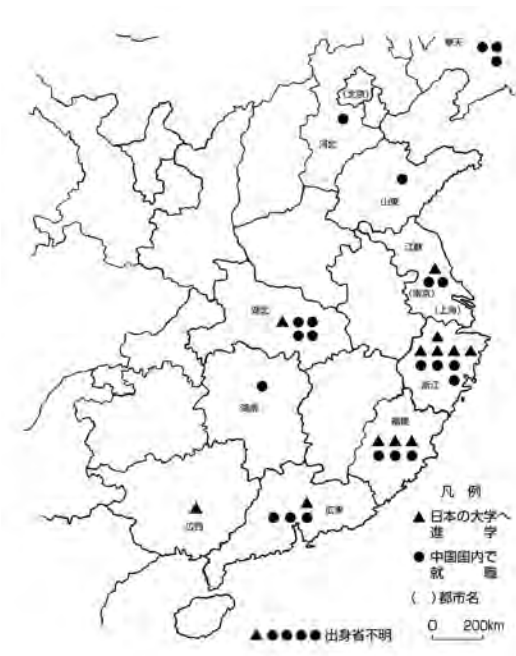


図1 東亜同文書院中華学生部卒業生の進路別出身地分布(判明分)  
 (『東亜同文書院大学史』より作成)  
 (注)地名・省名は当時、省境は現時点。以下図同じ

図1はその判明分について、出身省、進路別に分布図として示したものである。それによると卒業生の出身省はまず沿岸部では、とりわけ上海とは沿海航路でつながりやすい浙江、福建、広東、それに上海の地元江蘇の各省が多く、次に内陸部では漢口を中心にした湖北省が目立つ。湖北省も長江を軸に上海とつながっている省であることを考慮すれば、上海の広域経済圏が中華学生部学生の出身地であったとすることができる。一方、華北以北は奉天省(当時)の3人は目立つが、総じて少ない。当初、清水教授が華北から学生募集を図ったが、21カ条条約に対する五・四運動の名残りが華北にみられたこ

とや、のちの満州事変も発生地が華北に近いという状況下で、反日の動きが影響した面もあったと思われるが、そのような状況下でも沿岸部や湖北とのつながりがみられることからすれば、北京を中心とした華北と、南京・上海を中心とした華中、さらに華南の地域的対抗関係があらわれていたものともいえそうである。

なお、同図中、日本の大学へ進学した卒業生も示した。その分布傾向は前述の通りであるが、とりわけ、浙江・福建両省出身の学生に顕著である。卒業生は卒業年に、2週間ほど日本旅行の機会が与えられており、そこから受ける刺激も大きかったと思われると同時に、向学心の強い学生が卒業までこぎつけ、日本の大学へ進学したことがうかがわれる。進学先の大学は、京都帝国大学の経済学部などへ8名と集中し、あとは東北帝国大学2名、大阪商科大学1名、早稲田大学1名、日本大学1名などが判明している。当時の京都帝国大学経済学部は、マルクス経済学が主流であり、中華学生部で自由に学べた学生達は、折からの中国人学生の中に日本からの文献経由で広がったマルクス経済学を日本で本格的に学ぼうとする意向があらわれていたように思われる。

一方、民間企業をめざした学生達は、中国における日本や中国の有力企業や組織に職を得ており、中華学生部卒の履歴がかなり評価されていたこともわかる。

### 3. 中華学生部閉鎖にともなう中華学生部学生の処遇資料からみた出身地

上海市図書館に所蔵される中華学生部学生の処遇に関する資料は、中国国民党上海特別市執行委員会の手になる「如有同文書院中華学生請求転学請儘量容納由」という事由の件である。中華民国20年(1931)10月16日に出されたものであるが、同年6月に書院の経営母体である東亜同文会が、中華学生部の特別予科生の募集中止を決定した直後の文書にあたる。そ

の文面は次のようである。

「遥敗者查自暴日強佔遼吉以来全国民衆感  
深憤慨本埠同文書院中華学生部学生既憤日  
本之暴行更受日人之压迫爰特自動退学請求  
市政府暨本会設法援助転学経本会転呈  
中央転飭教育部核弁在案茲聞教育部擬將該  
書院退学生三十余人分別指定

貴院及復旦大学暨南大学為転学之所相応  
函請

中央大学商学院

常務委員(3名連記)

中華民國 20 年 10 月 16 日」(6)

すなわち、満州事変により遼寧・吉林両省を占  
拠した日本に中華民国国民は憤慨しているが、  
東亜同文書院中華学生部学生も憤慨している。  
とくに中華学生部の学生は(同部の閉鎖のた  
め)退学を余儀なくされており、30人余の学生が  
上海市政府へ他大学への編入を願い出ている。  
そこで中央大学商学院や復旦大学、さらに暨南  
大学はそれに対応してほしいとの主旨である。

書院側も中華学生部の閉鎖を目の前にして、  
中華学生部の教員を中心に学生達の編入先に  
ついて斡旋に乗り出していくが、それよりも素早  
く学生達が対応した状況が示されたといえる。そ  
のさい、関連資料をみると、その動きの主体は  
中華学生部の自治会であり、なぜ中華学生部  
が閉鎖されるに至ったかを知った上で、書院の  
対応を激しくなじる文面で他大学への編入を願  
い出ている。そこには書院を悪者に仕立て、市  
当局や編入先大学への同情と関心を買おうとし  
た学生達の保身と移り身の早さがうかがわれる。

中華学生部学生は募集時に、国や省の費用  
による給費生と私費生から構成されていた。私  
費生の場合も、授業料は中国国立大の半分から  
三分の一という安いレベルの環境で学べた。  
経済的に貧しい学生も多かったとされる。しかも  
寮生活・学生生活とも民国政府の権力が及ばな  
い自由な世界にあり、それだけに左翼思想をべ

ースにした反政府、さらには反日運動の拠点に  
寮が利用され、梅電竜や沙文漢などの運動指  
導者が活躍した。当初は「中華学生会」と称する  
自治会が組織され(1923年)、やがてその中に  
中国共産主義青年団第11部が設けられ、同文  
書院支部とも称されるほどになり、前述の梅電  
竜が指導者となった。1925年(大正14)には名  
称が中国共産主義青年団と改められ、1929年  
(昭和4)には同日本人学生支部も結成され、書  
院の日本人学生の一部も加わり、1933年には  
書院生の大量検挙事件に至っている。中華学  
生部がその拠点的存在になっていたのである。

そんな動きの中、中華学生部特設予科募集中  
止はその活動拠点が消滅することであり、中止  
が発表されたあと、9月には中華学生部学生の  
授業ボイコットと地元紙「申報」へ抗日声明を掲  
載し、広く注目されたりした。

以上の経過の中、国民政府教育部との編入交  
渉となったが、そのような反日だけでなく、共産  
主義運動に染まった学生達がそのまま編入され  
ることについては困難な交渉となり、退学者も出  
たあと、36人の中華学生部の学生が、学生自治  
会の名において上海市政府へ他大学への編入  
願を出したのである。

その36人は、特設予科第2学年15人、本科  
第2学年12人、本科第3学年6人、本科第4学  
年3人である。この36人の名簿には、中華学生  
部へ入学するさいの出身校が付されており、出  
身校がそのまま出身省であるとはいえないまで  
も、大体の出身地の傾向をうかがい知ることほ  
できる。

出身校をみると、本来なら中国の学制上、中  
高校卒業生が入学するのが標準であり、中華学  
生部でも最も多いが、大学生の入学している例  
が6件あり、大学生で中華学生部を志願するほ  
ど中華学生部での学業が期待されていた状況  
がうかがわれる。大学名を挙げると、復旦大学  
(本科1年)、湖南大学(本科1年)、大同大学  
(英語専修)、暨南大学(高師科1年)、上海建設  
大、上海文治大である。そのほか東亜同文会が

経営する漢口同文書院から3名おり、いわば系列校の進学がみられたこともわかる。そのほか、隣接する上海南洋中学から1名、南京曉莊師範から1名、変わったところでは中央軍官学校から1名など、変化に富んでいる。

それらの出身校を出身地とみなして、分布図を作成すると図2、3、4となる。

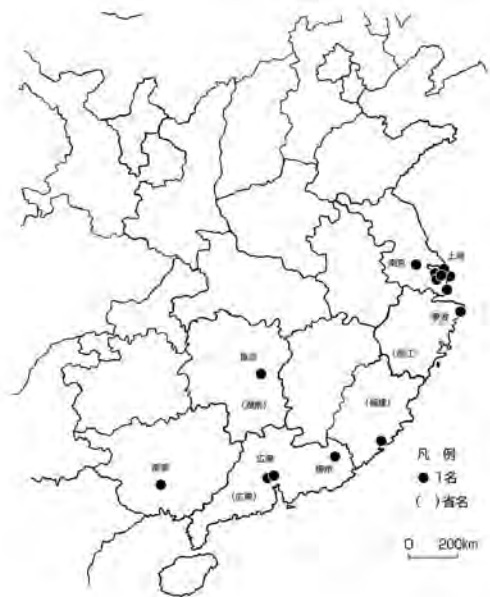


図2 東亜同文書院中華学生部特設予科第2学年学生の出身学校地の分布(1931年)



図3 東亜同文書院中華学生部本科第2学年学生の出身学校地の分布(1931年)

図2は中華学生部予科第2学年の出身校地の分布図である。全体としては華中、華南で華北はなく、前掲の図1とほぼ同様の傾向を示している。そのうちでも、沿岸部と上海およびその周辺部に集中傾向がみられる。

図3は同本科第2学年の出身校地の分布である。標本数が少ないが、全体としては図2とほぼ同様の傾向を示す。内陸の漢口は前述した漢口同文書院の卒業生である。

図4は同本科第3学年と第4学年をあわせて示した出身校地の分布である。さらに標本数は少ないが、分布傾向は図2、図3と同様である。

以上、予科生も本科生もその出身地の分布傾向には大きな差はなく、また、全体を対象とした図1とも同傾向にあることから、これは1931年在籍時だけに限らず、中華学生部の全体的傾向であったことがわかる。

上海市教育部の依頼をうけた復旦大学、暨南大学、中央大学商学院のうち、中央大学商学院の受入状況が資料としては明らかになった。復旦大学と暨南大学がどのように対応し、受け入れたのかどうかは資料的にはわからない。



図4 東亜同文書院中華学生部本科第3,4学年学生の出身学校地の分布(1931年)

中央大学商学院は南京にある国立大学である。資料によれば、中華学生部自治会学生からの編入依頼を受け、学生達の言う抗日工作に対する書院当局の凌辱と理解し、至急救済する対応が必要とした。しかし、それも私立学校生である36名の学生すべてを編入するわけにはいかず、まず書院中華学生部の予科、本科の各学年が中央大学のどの学年に該当するかを検討するところから始めている。

そのさい、中華学生部は予科が1年7カ月、本科が4年のシステムであるのに対し、当時の中国のシステムからいえば、初中卒業生あるいは高中1年修了生が中華学生部の予科に該当し、予科卒業生は中国の高中2年修了生に該当、また中華学生部本科卒業生は中国の専修科卒業に該当し、中国の大学卒業生とは2年の差があると位置づけている。

そして、今回は特殊事情であり、編入試験では標準点以下でも優遇して対応したいとし、その結果、自治会の名簿36名の中から10名、その他自治会名簿以外から3名、計13名の中央大学商学院への入学を認めている。自治会から

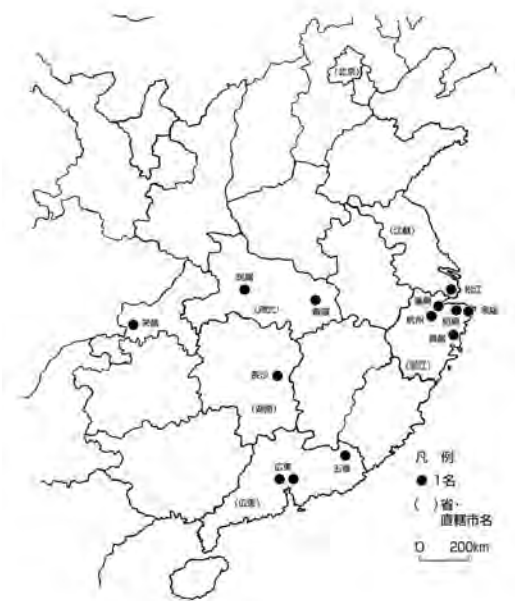


図5 国立中央大学商学院転入学生の出身地別分布(1931年)

の10名は、特設予科から4名、本科2年から4名、本科3年から2名である。自治会以外の他の3名は、年齢からみると本科2名、特設予科1名と思われる。年齢は20歳(特設予科2年)2名から25歳(本科4年)1名で、24歳が2名、23歳が1名、22歳が4名、21歳が2名となっている。

図5はこの中央大学商学院への編入者の出身校地分布を示したものである。全体として上海とその周辺を核としながら華中・華南に分布がみられ、華北にはみられない。自治会推薦名簿以外から3名が編入しており、内陸部に幅がみられるが、全体の傾向を変えるものではない。

#### 4. おわりに

以上、愛知大学東亜同文書院大学記念センターと上海交通大学校史編纂室との、東亜同文書院をめぐる共同研究のもと、2011年1月、上海図書館に所蔵されていた書院関係資料のうち中華学生部関係資料の一部を用いて、入学学生の出身地など若干の検討を行った。

その結果、以下の諸点が明らかになった。

(1) 東亜同文書院中華学生部は、清国以来留学生を受け入れていた東京同文書院の閉鎖のあとを受け、また折からの対中国教育支援事業の一環として設置された。それは書院が本来目的としていた日中学生の共学を遅ればせながら実現したものであった。

しかし、五・四運動という反日運動の余波の中での開設であり、当初学生募集に苦勞するが、軌道に乗ったあともその後の日中関係の揺れの中で、中華学生部は閉鎖されることになった。

(2) 閉鎖を受けてすぐに他大学への編入の動きを示したのが、共産党色の濃い中華学生部自治会であり、その思想性を当時の反日の風潮に乗せ、中華学生部を閉校にした書院への反発を被害者意識の強調によって薄め、上海市教育部へ他大学編入の斡旋を依頼したことがうかがわれる。上海市教育部は学生自治会の意を

受け、36名の編入先を中央大学、復旦大学、暨南大学へ交渉し、うち中央大学がそれに応じた資料が存在した。しかし、この中央大学も編入学年を検討し、編入試験を優遇的に行い、自治会推薦36名のうち10名を受け入れ、自治会推薦以外から3名、計13名を受け入れている。

(3) それら一連の動きの中で示される中華学生部の名簿には、出身校、年齢、学年が付されており、従来あまり知られていなかった中華学生部学生の出自の一端をうかがい知ることができた。その中で特に注目されたのは出身地で、そこには大きな特徴がみられた。すなわち、彼らの出身地は華中と華南に偏り、華北はきわめて少なく、特に華中と華南の沿岸部と、漢口を中心とした湖北省が主力であることから、上海をめぐる海洋と、長江を軸とした内陸河川沿いの2つの地帯が、中華学生部学生の供給地であることが明らかとなった。それはまた、上海に拠点を置く書院に対しての、北京と上海の対抗関係のあらわれであるともいえそうである。

このような傾向は、書院の全期間を通じた卒業生の出身地分布の傾向とも重なっており、書院の中華学生部学生の出身圏は上海のもつ経済圏とほぼ整合することが明らかとなった。

[謝辞] 本研究にあたり、現地でご協力いただいた上海交通大学校史編纂室の葉敦平教授、毛杏雲教授、盛懿教授、歐七斤助教授に厚くお礼申し上げる。

[注]

(1) 大学史編纂委員会(1982)『東亜同文書院大学史』、滬友会、p.775。

(2) 水谷尚子(2009)「東亜同文書院中華学生部の展開と歴史的役割」、『愛知大学東亜同文書院大学記念センター オープン・リサーチ・センター年報』第3号所収、p.p.48～57。

(3) 前掲(1)、p.64。

(4) 前掲(1)、p.176。

(5) 前掲(1)、p.181。

(6) 上海市図書館蔵。